

民間主導の産官学連携事業 新たなビジネスの創出を目指す

途上国・新興国の栄養改善は世界的な課題であり、日本政府は2020年、東京で「栄養サミット」を開催すると表明している。この問題では、民間企業が果たすべき役割も大きい。国内では官民連携で栄養改善事業を推進する「栄養改善事業推進プラットフォーム（NJPPP）」が発定、食品関連以外の企業・団体にも参加を呼びかけている。食品産業センターが担うNJPPP事務局に、事業の概要や参加のメリットなどを聞いた。

国際的に 機運高まる



世界では約8億人が飢えや栄養不足に苦しみ、5歳以下の乳幼児の死因の45％は栄養不良に関連していると言われる。その一方で、世界の肥満人口の3分の2は途上国に集中。こうした栄養不良は個人の幸福実現を妨げるだけでなく、経済発展の阻害要因ともなっており、その改善は世界的な課題だ。

2012年のロンドン五輪最終日、英国主導で開催された「飢餓サミット」を契機に、栄養改善に向けた国際的な取り組みが加速している。

様々な業種に参加呼びかけ

年9月、途上国・新興国での栄養改善事業を官民連携で推進し、持続可能なビジネスモデルの構築を目指す「栄養改善事業推進プラットフォーム（NJPPP）」を立ち上げた。現在、食品関連企業など55企業・団体が参加している。

NJPPPは民間企業を中心に、共同議長である国際協力機構（JICA）と食品産業センターに加え、日本貿易振興機構（JETRO）などの政府関係機関、学術研究機関、識経験者、非政府組織（NGO）、コンサルタントなどが参加。関連情報を共有・発信しながら、企業のアイディアに基づいてプロジェクトを形成する。プロジェクトの構想がある場合は、実現に向けた支援スキームの検討や、現地でのパイロットプロジェクトによる栄養改善効果の測定などを実施。事業化に必要な基礎データの収集を支援し、ビジネスモデルの構築を後押しする。

具体的な取り組み進む

NJPPPは現在、2件のプロジェクトを進行中だ。

インドネシアでは、工場の社員食堂向けに栄養改善効果の高い食事を提供する事業を進めている。近年、妊娠から生後約2歳までの1000日間の栄養状態が、その後の発育や健康に影響を与えることが分かっている。

事業の機会
幅広く

栄養改善に寄与できるのは食品関連企業だけではない。NJPPP事務局は「コンサルティング企業やIT（情報技術）企業は、eラーニングによる栄養教育などへの貢献が期待できる。途上国ではコールドチェーン（低温輸送網）が未発達の場合も多く、長期保存が可能な食材の開発や物流時の温度管理の指導なども求められる」と、様々な業種からの参加を呼びかけている。NJPPPは民間主導の取り組みだ。積極的に参加したき、新たなビジネスチャンスを見つけてほしい」（同事務局）

NJPPPは官民連携事業であることから、現地政府や企業・団体と信頼関係を築きやすい利点もある。SDGsやCSV、そして環境・社



カンボジアのローカル屋台

健康に影響を及ぼすだけでなく、職場での欠勤率の増加や生産性の低下につながることも指摘されている。そこで、同国の主食である米に注目。葉酸をはじめとするビタミンや亜鉛など、不足している栄養素を強化した栄養強化米を製造し、工場の社員食堂で使用する米に混ぜて炊くことで栄養改善を図る計画だ。同時に適切な教育を実施し、女性従業員の栄養に関する知識の向上を促す。

プロジェクトメンバーは昨年9月と今年2月に同国を訪問し、現地政府、国連機関、NGO、学術機関と意見交換を行った。「現地の政府、業界団体、企業はプロジェクトに前向きだ。日系企業と現地企業、双方の工場で行って有用なデータを得たい」（同事務局）としている。



http://www.njppp.jp/